週間国際経済2018（３）　№130　　01/20～０２/０１

01/20・仮想通貨国際規制の動き　独仏、G20で提案へ　金融システムに懸念
　　ビットコイン一時半値に　規制警戒、売り圧力
　・米長期金利が3年半ぶり高水準　10年物国債利回り2.66％　インフレ圧力高まる

01/21・米原油生産サウジ超え（IEA18年予測）　OPEC減産効果そぐ　＜１＞

01/22・安倍首相が施政方針演説　働き方改革へ決意　改憲論議「前進に期待」

01/23・日本車、中国へ一斉にEV　独自環境規制にらむ　マツダ、現地勢と開発

01/24・TPP11、3月署名合意　政府19年発効めざす　カナダ・ベトナムに配慮
　・日銀総裁「出口検討せず」　大規模緩和維持　市場の思惑火消し　＜２＞
　・アジア向け輸出最大　昨年42兆円　中国向けも過去最大　＜３＞
　　強まる景気拡大効果　10-12月GDP1.5ポイント押し上げ　通年貿易黒字は2年連続

01/25・米、インフラ投資上積み　トランプ氏「10年で1.7兆ドル（約185兆円）」
　・ムシューシン米財務長官「弱いドルは米国の利益」　円上昇、一時108円台
　・ダボス会議　独仏首脳、反保護主義訴え　「米国第一」けん制

01/26・トランプ氏、TPP参加国と「多国間協議の用意」　通商成果出ず焦り
　・消費者物価0.5％上昇　昨年、原油高浮け2年ぶり

01/27・仮想通貨580億円分流出　取引所コインチェック「不正アクセス」
　・米、2.6％成長に減速（10-12月、前期比年率）消費は好調、輸入２ケタ増＜４＞
　・外国人労働者最多に　10月末127万人、5年で60万人増　人手不足補う　＜５＞

01/29・日中外相会談（28日北京）　首脳往来を推進
　・NAFTA再交渉（第6回会合）車巡り溝　3月妥結不透明

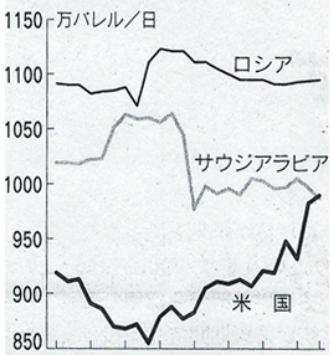
01/30・昨年失業率23年ぶり２％台（2.8％）　求人倍率44年ぶり高さ（1.50倍）＜６＞
　　雇用改善、消費波及は弱く12月消費支出は減少　人手不足、職種で差、賃金上昇率に影響

01/31・日米で金利上昇、株安進む　ドル安・原油高起点　日経平均5日で800円超下落

02/01・米、選挙にらみ景気刺激　大統領一般教書「インフラに1.5兆ドル」　＜７＞
　　財再悪化に拍車も　通商政策言及わずか1分
　・米、追加利上げ見送り　FRB、物価「今年は上向く」

＜1＞

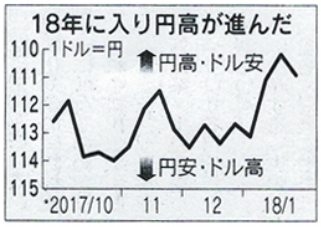
主要生産国の原油生産量



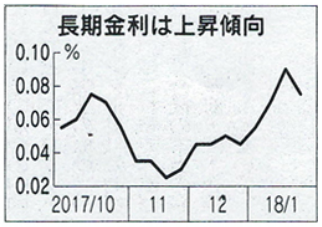
（出所）国際エネルギー機関（IEA）

＜2＞

18年に入り円高が進んだ



長期金利は上昇傾向



＜3＞

2017年の国・地域別の貿易収支

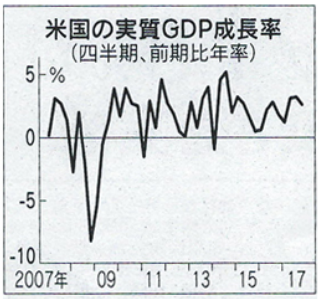
（単位億円、カッコ内は前年比増減率%、▲は減少または赤字、アジアには中国含む。差引額は四捨五入の関係で一致しない場合がある）

	輸出額	輸入額	差引額
総額	782,897（11.8）	752,986（14.0）	29,910（▲25.1）
米国	151,110（6.8）	80,755（10.3）	70,356（3.1）
EU	86,572（8.5）	87,540（7.4）	▲968（赤字縮小43.0）
アジア	429,252（15.7）	369,921（11.4）	59,332（51.8）
中国	148,914（20.5）	184,446（8.4）	▲35,532（赤字縮小23.7）
中東	23,499（▲9.1）	82,397（26.7）	▲58,897（赤字拡大50.4）

＜4＞

米国の実質GDP成長率

（四半期、前期比年率）



10～12月期の米GDP速報値

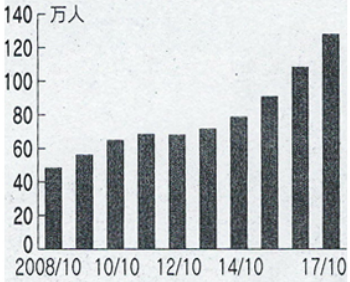
（増減率は前期比年率）

	増減率（%）
国内総生産	2.6
個人消費支出	3.8
民間設備投資	6.8
民間住宅投資	11.6
輸出	6.9
輸入	13.9
政府支出	3.0

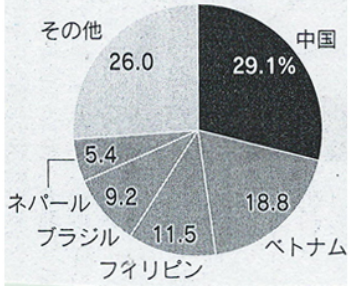
（出所）米商務省

＜5＞

外国人労働者は5年で9割増えた



中国が全体の約3割を占める



＜6＞

有効求人倍率は職種でばらつきが大きい

（2017年）

建設	4.01倍
接客・給仕	3.85
介護サービス	3.57
飲食物調理	3.16
自動車運転	2.72
開発技術者	2.07
会計事務	0.73
製造技術者	0.55
一般事務	0.35

＜7＞

一般教書演説の主な内容

- 安全で強く、誇り高い米国を建設する
- 米国の新しい時代が幕開け
- 米国の繁栄を犠牲にした不公平な貿易協定を転換
- インフラ整備のため1兆5000億ドルを投じる
- メキシコ国境の壁建設を進める。不法移民対策の法律は米国第一でなければ署名せず
- 中国とロシアは米国の国益に挑むライバル
- 北朝鮮の金正恩体制は非道な独裁政権。過去政権の過ちは繰り返さない